

第7回戦術委員会確認事項

2015年4月3日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第7回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 集計登録組合は、全53組合が交渉を終結した。
賃金は、賃上げを要求した37組合(2年サイクルで決定済みの組合を除く)のうち、36組合が平均で2,801円の賃上げを獲得し、昨年の平均獲得額1,737円を1,064円上回った。
一時金は、要求回答方式で決定する32組合のうち、23組合(71.9%)が昨年実績を上回った。平均月数は5.26カ月となり、昨年同時期の5.11カ月を0.15カ月上回った。
企業内最低賃金は、水準引き上げを要求した25組合のうち、24組合が平均で月額2,004円の水準引き上げを獲得し、昨年の1,765円を239円上回った。
2. 中堅・中小登録組合は、169組合のうち、146組合が賃金の要求を提出した(2年サイクルで決定済みの組合を除く)。このうち142組合が賃上げを要求し、これまでに回答を引き出した132組合全てが賃金構造維持分を確保した。賃上げ獲得組合は、118組合(89.4%)となり、昨年同時期の106組合(80.3%)を上回った。また、平均獲得額は1,922円となり、昨年同時期の1,246円を676円上回った。
一時金は、回答を引き出した122組合のうち、56組合(49.1%)が昨年実績を上回り、平均月数は4.87カ月となった。また、最低獲得水準の年間4カ月分以上を確保できない組合は9組合となり、昨年同時期の12組合を下回っている。
3. 金属労協全体では、3,284組合のうち、2,543組合が要求を提出し、1,214組合が回答を引き出している。
要求提出組合のうち、2,105組合(82.8%)が賃上げを要求した。回答を引き出した1,214組合のうち1,058組合(87.1%)が賃金構造維持分を確保した。このうち月例賃金の引き上げを獲得した組合は830組合(68.4%)となり、昨年同時期の801組合(62.6%)を上回った。月例賃金を引き上げた組合の平均引き上げ額は1,912円となり、昨年同時期の1,364円を548円上回っている。
一時金は、昨年と比較できる879組合のうち、484組合(55.1%)が昨年実績を上回った。平均獲得月数は年間4.57カ月となり、昨年同時期と同程度の水準となっている。
4. われわれは、金属産業全体の格差改善と底上げを図るため、昨年を確実に上回る賃上げの流れを、今後回答を引き出す組合に波及させていく。また、未組織労働者・非正規労働者の賃金・処遇に波及させることをめざし、非正規労働者に関する取り組みや企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げをさらに前進させる。このため、引き続き共闘体制を維持しつつ、各組合は、産別指導の下、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。
5. 第8回戦術委員会は、4月22日(水)10時より開催する。

以上